

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第1部門第2区分

【発行日】令和2年12月3日(2020.12.3)

【公開番号】特開2019-83829(P2019-83829A)

【公開日】令和1年6月6日(2019.6.6)

【年通号数】公開・登録公報2019-021

【出願番号】特願2017-211575(P2017-211575)

【国際特許分類】

A 6 2 C	29/00	(2006.01)
A 6 2 C	27/00	(2006.01)
B 6 4 C	27/08	(2006.01)
B 6 4 C	39/02	(2006.01)
B 6 4 D	1/16	(2006.01)
B 6 4 C	19/02	(2006.01)
B 6 4 D	3/00	(2006.01)
A 6 2 C	37/00	(2006.01)
A 6 2 C	3/02	(2006.01)
B 6 4 F	3/02	(2006.01)

【F I】

A 6 2 C	29/00	
A 6 2 C	27/00	5 0 7
B 6 4 C	27/08	
B 6 4 C	39/02	
B 6 4 D	1/16	
B 6 4 C	19/02	
B 6 4 D	3/00	
A 6 2 C	37/00	
A 6 2 C	3/02	
B 6 4 F	3/02	

【手続補正書】

【提出日】令和2年10月26日(2020.10.26)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

複数の無人飛行体を有してなる消火システムであって、

飛行する前記複数の無人飛行体を空中で一列に繋ぐ態様で前記各無人飛行体から吊り下

げられて保持される給水ホースと、

前記各無人飛行体に設けられ、前記給水ホースを保持する保持手段と、

地上の水源から前記給水ホースに送水する給水ポンプと、

前記各保持手段に設けられ、前記給水ホース内の水を該給水ホースの放水口側へ加圧する補助ポンプと、

前記各無人飛行体に設けられ、前記無人飛行体の飛行制御及び前記補助ポンプの動作制御を行う制御手段と、

前記給水ホースと一体に形成され、前記各無人飛行体に電力を供給する給電ケーブルと

を備えたことを特徴とする消火システム。

【請求項 2】

前記給水ホースと一体に形成された有線通信ケーブルを更に備え、
前記複数の無人飛行体が前記有線通信ケーブルを介して互いに通信制御可能であること
を特徴とする、請求項 1 に記載の消火システム。

【請求項 3】

前記各保持手段が、互いに隣接する無人飛行体との間で保持する前記給水ホースにかかるテンションを検出するテンション検出手段を更に備えており、

一の無人飛行体の制御手段が、当該無人飛行体の前記テンション検出手段により検出されたテンションに基づいて隣接する他の無人飛行体の方向を判断し、判断した方向に基づいて当該他の無人飛行体の制御手段へ飛行に関する制御信号を送信し、

当該他の無人飛行体の制御手段が、受信した前記制御信号に基づいて当該他の無人飛行体の飛行制御を行うことを特徴とする、請求項 1 又は 2 に記載の消火システム。

【請求項 4】

請求項 1 ~ 3 のいずれか 1 項に記載の消火システムを利用した消火方法であって、前記給水ポンプにより前記水源から前記給水ホースに送水するステップと、

前記複数の無人飛行体の保持手段に設けられた補助ポンプにより、前記給水ホース内の水を、前記水源から前記給水ホースの放水口側へ順次加圧送水するステップと、

先頭を飛行する無人飛行体の保持手段に設けられた補助ポンプにより、前記放水口から放水目標位置へ放水を行うステップとを含むことを特徴とする消火方法。